



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chivodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日

平成25年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	74,720	△1.7	6,037	△5.8	6,233	△8.7	3,305	△12.9
25年2月期第2四半期	76,043	△0.9	6,409	20.9	6,825	21.5	3,795	120.4

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 4,206百万円 (3.8%) 25年2月期第2四半期 4,051百万円 (187.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	83.71	83.53
25年2月期第2四半期	95.54	95.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	133,549	81,351	56.1	1,898.03
25年2月期	132,868	78,658	54.4	1,831.05

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 74,952百万円 25年2月期 72,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	25.00	—	35.00	60.00
26年2月期	—	30.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,454	0.8	12,004	△2.5	12,546	△4.3	6,668	△6.7	168.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	41,609,996 株	25年2月期	41,609,996 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	2,120,453 株	25年2月期	2,126,267 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	39,488,269 株	25年2月期2Q	39,720,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,500	2.0	11,000	8.4	6,500	14.8	164	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 個別経営成績(累計)	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済政策に対する期待感と金融緩和策により円安・株高が進み、輸出企業を中心に企業収益に改善が見られましたが、一方国民生活においては消費税増税問題、円安・原油高による光熱費負担増や輸入品などの価格上昇、雇用不安など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況は、内需依存型である当社グループにおいては極めて厳しい環境と言わざるを得ず、当第2四半期連結累計期間の売上は減収となりました。

収益面におきましては、P B (プライベートブランド) 及びN P B (ナショナルプライベートブランド) 戦略の推進による粗利益率の向上、販管費のコントロール、慎重な出店戦略と不採算店の退店などに注力いたしましたが、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、出店43店、退店24店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、靴事業1,157店(前年同期比27店増)、衣料品事業481店(同4店増)の合計1,638店(同31店増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74,720百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益6,037百万円(同5.8%減)、経常利益6,233百万円(同8.7%減)、四半期純利益3,305百万円(同12.9%減)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当第2四半期連結累計期間における靴事業の売上高は、店舗増加によるプラス要因はあったものの、客数の減少を客単価の増加で補うに至らず減収となりました。

商品面におきましては、お客様のニーズに応える高機能なP B商品の開発を引き続き行ってまいりました。紳士靴部門では、5月に本革製品でありながら価格を4,990円に抑え、履き心地と軽さに重点をおいた「ハイドロテック・ウルトラライト」を発売し大変好評を得て、堅調に推移いたしました。婦人靴部門におきましては、「セダークレスト」から防水機能パンプスとして販売した「セダークレスト キャリアビュート」が雨の日でも安心と好評を得ました。また、この春「ハイドロテック」よりレディース・ウォーキングとして「防水」「防滑」機能に加え、「消臭」「抗菌」など多機能を備えた高品質商品「ハイドロテック・ファム」を発売し好評を得ました。スニーカー部門では、「セダークレスト」シリーズの「ダブルフェイス」「ランニング」などが売上を牽引いたしました。

販売施策におきましては、「ハイドロテック」シリーズのTVCMを実施、女性向けのフリーマガジン「Shutte(シュッテ)」第3号の発行、靴と健康のライフスタイル情報誌「ゆうほら」の創刊、モバイル会員(383万人)への機動的な情報発信・来店施策などを積極的に実施いたしました。この結果、P B及びN P B等のシェアは前年同期と比較して6ポイント増の約42%となりました。

粗利益率は、P B・N P Bのシェアの増加等により前年同期と比較して1.0ポイント増の49.9%となりました。経費面では、経費コントロールに注力いたしましたが、新店の前倒し出店により当第2四半期連結会計期間末店舗数が前年同期と比較して27店舗増となったため、前年同期と比較して増加、計画に対しても微増となっております。この結果、当第2四半期連結累計期間の靴事業の営業利益は、前年同期を若干下回り微減益となりました。但し、㈱チヨダ単体では増益を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店26店、退店12店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,157店(前年同期比27店増)となりました。

この結果、売上高は56,899百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

<衣料品事業>

当第2四半期連結累計期間における衣料品事業の売上高は、春先に寒気の影響により全国的に低温になるなど寒暖の差が大きく、また夏も各地で猛暑となるなど衣料品の消費に影響を及ぼしました。その結果、前年同期の売上を確保するに至らず減収となりました。

商品面におきましては、吸汗速乾、抗菌防臭などの夏機能素材「SA・RA・RI Cool」を使用した商品や、日用品メーカーの衣料用柔軟仕上げ剤の香りがするレディースウェアを発売するなど、話題性のある商品開発を実施、お客様ニーズに応える品揃えに取り組みました。

販売施策におきましては、「ナノプラチナデニム」のTVCMの実施、フリーマガジン「nana STYLE」vol. 8の発行、毎月15日・16日を「シルバーデー」として60歳以上のお客様に割引販売、モバイル会員(119万人突破)への情報発信などを継続的に実施いたしました。

粗利益率は、PB及びNPBのシェアが約50%(前年同期比約11ポイント増)に増加したことにより0.3ポイント増の48.2%となりました。経費面では、販管費コントロールに注力いたしましたが、当第2四半期連結累計期間は、営業利益768百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は新店17店、退店12店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は481店(前年同期比4店増)となりました。

この結果、売上高は17,821百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、133,549百万円(前連結会計年度末比681百万円増)となりました。

流動資産は、87,064百万円(前連結会計年度末比470百万円増)となっております。これは、主として現金及び預金が54,092百万円(前連結会計年度末比921百万円減)、受取手形及び売掛金が2,711百万円(同907百万円増)、商品が28,002百万円(同583百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、46,484百万円(前連結会計年度末比210百万円増)となっております。これは、主として建物及び構築物が5,036百万円(前連結会計年度末比150百万円増)、投資有価証券が6,889百万円(同1,235百万円増)、敷金及び保証金が17,960百万円(同394百万円減)、繰延税金資産が3,356百万円(同507百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、52,197百万円(前連結会計年度末比2,012百万円減)となりました。

流動負債は、37,237百万円(前連結会計年度末比1,864百万円減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が21,548百万円(前連結会計年度末比4,020百万円減)、電子記録債務が4,056百万円(同4,056百万円増)、ファクタリング債務が1,130百万円(同1,680百万円減)となったことによるものであります。

固定負債は、14,960百万円(前連結会計年度末比147百万円減)となっております。これは、主として長期借入金が1,724百万円(前連結会計年度末比105百万円増)、長期リース資産減損勘定が228百万円(同89百万円減)、その他が608百万円(同243百万円減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、81,351百万円(前連結会計年度末比2,693百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が62,048百万円(前連結会計年度末比1,921百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は56.1%(前連結会計年度末比1.7ポイント増)となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,364百万円(前年同期比3,499百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」6,081百万円、「減価償却費」608百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」1,644百万円、「法人税等の支払額」3,444百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は774百万円(前年同期比869百万円増)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」3,060百万円、「有形固定資産の取得による支出」718百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」278百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」3,062百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,508百万円(前年同期比301百万円減)となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」498百万円、「配当金の支払額」1,382百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は50,930百万円(前連結会計年度末比919百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期におきましては、欧州の債務危機問題や中東情勢による世界的な景気減速への懸念が消えない中、国内では消費税増税、電気料の値上げ、雇用不安など問題が山積し、先行き不透明な経営環境が依然として続くものと見られます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力事業である靴事業では、より一層のPB商品の拡充による粗利益率の向上をさらに確実なものにするべく、商品開発とマスメディアを用いた全国統一型のキャンペーンの拡大を行うほか、経費面におきましてもより効率化を図ってまいります。衣料品事業におきましても粗利益率の向上を図るとともに経費コントロールに注力し、販売の増加が見込めるMDへの転換を図ってまいります。

連結業績予想につきましては、平成25年10月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,013	54,092
受取手形及び売掛金	1,803	2,711
商品	27,419	28,002
繰延税金資産	828	736
その他	1,542	1,538
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	86,594	87,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,886	5,036
工具、器具及び備品(純額)	525	555
土地	4,352	4,352
リース資産(純額)	477	509
その他(純額)	67	5
有形固定資産合計	10,308	10,459
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	6,889
敷金及び保証金	18,354	17,960
繰延税金資産	3,863	3,356
その他	4,586	4,294
貸倒引当金	△126	△119
投資その他の資産合計	32,331	32,381
固定資産合計	46,274	46,484
資産合計	132,868	133,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,569	21,548
電子記録債務	—	4,056
ファクタリング債務	2,810	1,130
短期借入金	740	740
1年内返済予定の長期借入金	977	1,123
リース債務	238	247
未払法人税等	3,577	2,485
未払消費税等	325	283
賞与引当金	605	634
店舗閉鎖損失引当金	52	47
リース資産減損勘定	267	201
資産除去債務	24	37
その他	3,913	4,700
流動負債合計	39,102	37,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,619	1,724
リース債務	321	331
繰延税金負債	40	42
退職給付引当金	8,582	8,670
役員退職慰労引当金	6	7
転貸損失引当金	473	453
長期預り保証金	772	749
長期リース資産減損勘定	317	228
資産除去債務	2,122	2,145
その他	851	608
固定負債合計	15,107	14,960
負債合計		
	54,209	52,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,486
利益剰余金	60,126	62,048
自己株式	△3,528	△3,519
株主資本合計	70,980	72,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,041
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益累計額合計	1,315	2,043
新株予約権	97	124
少数株主持分	6,264	6,274
純資産合計	78,658	81,351
負債純資産合計	132,868	133,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	76,043	74,720
売上原価	39,037	37,739
売上総利益	37,006	36,981
販売費及び一般管理費	30,597	30,944
営業利益	6,409	6,037
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	36	40
受取家賃	639	556
その他	317	220
営業外収益合計	1,037	857
営業外費用		
支払利息	25	22
不動産賃貸費用	574	517
転貸損失引当金繰入額	16	26
その他	4	94
営業外費用合計	621	660
経常利益	6,825	6,233
特別利益		
固定資産売却益	232	—
投資有価証券売却益	46	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	0
負ののれん発生益	60	—
その他	8	8
特別利益合計	363	8
特別損失		
固定資産除却損	13	18
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	108	109
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	27
その他	27	6
特別損失合計	159	161
税金等調整前四半期純利益	7,030	6,081
法人税、住民税及び事業税	2,771	2,391
法人税等調整額	195	210
法人税等合計	2,967	2,602
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	3,478
少数株主利益	267	173
四半期純利益	3,795	3,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	726
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	△11	727
四半期包括利益	4,051	4,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	4,032
少数株主に係る四半期包括利益	267	173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,030	6,081
減価償却費	594	608
減損損失	108	109
貸借料との相殺による保証金返還額	431	392
固定資産売却損益 (△は益)	△232	—
固定資産除却損	13	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
店舗閉鎖損失	27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	△19
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△5
受取利息及び受取配当金	△80	△80
負ののれん発生益	△60	—
支払利息	25	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	△907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,609	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,495	△1,644
未払費用の増減額 (△は減少)	185	702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89	△41
その他	△218	13
小計	7,522	4,778
利息及び配当金の受取額	52	54
利息の支払額	△28	△25
法人税等の支払額	△2,682	△3,444
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,863	1,364

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△3,060
定期預金の払戻による収入	67	3,062
有形固定資産の取得による支出	△1,688	△718
有形固定資産の売却による収入	424	—
有形固定資産の除却による支出	△26	△5
無形固定資産の取得による支出	△11	△25
投資有価証券の取得による支出	△0	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,111	—
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△278
敷金及び保証金の回収による収入	445	268
その他	△10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350	750
長期借入金の返済による支出	△574	△498
割賦債務の返済による支出	△65	△67
リース債務の返済による支出	△106	△130
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△157	△0
配当金の支払額	△1,191	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△62	△177
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△1,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,149	△919
現金及び現金同等物の期首残高	43,355	51,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,504	50,930

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年2月期第2四半期の個別業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	55,150	△1.3	5,214	1.2	5,732	2.1	3,425	3.9
25年2月期第2四半期	55,871	△0.5	5,154	16.8	5,613	20.3	3,295	99.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期第2四半期	86	75	86	56
25年2月期第2四半期	82	97	82	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
26年2月期第2四半期	102,578		65,672		63.9	
25年2月期	99,263		62,871		63.3	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。